

令和5年度 地域経済動向調査アンケート 報告書（概要）

【実施概要】

（1）調査目的

市内の小規模事業者が、自社の保有する人材や技術、ネットワークなどの知的財産（強み）を明確に認識し、その強みを活かし堅固な経営基盤を築き成長発展に繋げていくことにより、地域で雇用を創出・維持する等の、「事業の持続的発展」を確かなものとするために、地域内の経済動向を調査し、小規模事業者の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

（2）調査対象

商工会議所にて保有する会員データのうち、業種、エリアに偏りが発生しないよう無作為に抽出した2,500社を対象としています。

（3）調査方法

調査対象の2,500社の事業者に対して「地域の経済動向に関するアンケート調査票」を送付しました。

（4）回収方法

①返信用封筒 528社 ②FAX 42社 ③QRコード 128社

（5）回収状況

発送：2,500社 回収：698社 回収率：約28%

※有効回答数については、アンケート項目によって未回答（空欄）などのデータがあるため他の結果と異なるケースがあります。

【調査対象企業】

本調査は、さいたま市内の小規模事業者を対象に実施しました。調査票を2,500社に送り、698社より回答を得ております。業種別では製造業が93社、非製造業が605社となっております。従業員数（役員・家族従業員・パート・アルバイト除く）は、「1人から5人」とする企業が338社(48.8%)と最も多く、次いで「0人」が202社(29.2%)となっております。調査対象企業は、小規模事業者に分類されます。経営者の年齢は、40～50歳代が49.5%と約半数を占めています。また70歳代以上が180社(26.0%)と比較的高齢の経営者も多くなっています。

【売上動向】

対象企業の売上規模は、「1,000万円から5,000万円」とする企業が最も多く、257社(37.0%)です。ちなみに規模の大きい「1億円以上」の企業は187社(26.9%)です。昨年との売上高の比較について、売上高が減少している企業が407社(59.0%)となっており、多くの企業で苦戦している実態を見ることができます。

【原材料価格の高騰などコスト上昇への対応】

昨年より売上が減少している企業へ、その原因を聞いたところでは、「原材料価格の高騰」や「その他経費・コスト上昇」とする回答が共に40%を超えています。次に原材料価格の高騰への対応策を聞いたところ、「諸経費の削減」と「販売価格の見直し」が上位を占めています。身を削る努力をしながらも、販売価格の見直しをせざるを得ない状況にあります。

【価格転嫁の実態】

コスト上昇への対応として価格転嫁があります。しかしながら、十分に価格転嫁は進んでいません。コスト上昇に見合う分（コスト上昇に対して100%）価格転嫁ができたとする企業は13.3%にとどまっています。価格転嫁について、取引先との交渉の場すら持たない企業や力関係から自社から交渉を持ちかけられないとする企業は一定割合存在することがわかりました。また「今後の取引への影響が心配」として価格転嫁に踏み切れない企業が53.8%もあり、価格転嫁において小規模事業者が弱い立場にあるという現実が浮かび上がっています。

【今後の売上見通し】

今後1年間の売上等の見通しについては、「変わらない」とする企業が約半数で、「上向き」とする企業は20.0%にとどまり、業績の見通しに対して楽観できる企業は少数派となっています。

【事業承継と事業計画の策定】

小規模事業者にとって事業承継は重要な経営課題となっていますが、事業承継が「完了又は現在進行中」とする企業は少数派で26.5%にとどまっています。一方で、「取組む予定はない」とする企業が20.8%、「後継者なし」とする企業が18.9%となっており、事業承継への支援が求められています。

また事業計画の策定については、「事業計画の策定済」とする企業は、10.3%と大半の企業で計画なしで事業を続けている実態がわかりました。事業承継と同様、中期経営計画等の策定支援もコロナ禍後の経済・社会環境の変化に対応し、サステナブルな企業経営に結びつけていくことについて最重要事項となっていると思われます。

【IT導入・デジタル化への対応】

「IT導入・デジタル化」については、「導入済」とする企業が31.2%あると同時に、「導入の予定はない」とする企業がほぼ同率の32.0%に達していることは興味深い実態があります。また「IT導入・デジタル化」について、社長の年代別にクロス集計したところ、「20～30歳代」の企業は56.5%が「導入済」であるのに対して、「70歳代以上」の場合は25.3%と半減しています。同様に「導入予定はない」とする企業は、「20～30歳代」で13.0%、「70歳代以上」では3倍以上の43.8%にのぼっています。社長の年齢によって企業の「IT導入・デジタル化」が大きく異なることは大きな課題と言わざるを得ない状況にあると思われます。

※企業数、構成比(%)は全産業での数値です。